

【伴走型小規模事業者支援推進事業】

小規模事業者経済动向調査報告書

平成 28 年 上期調査

目次

I	事業の概要	2
II	調査の目的	2
III	調査の実施時期	2
IV	調査対象者	2
V	調査内容	2
VI	調査方法	2
VII	調査結果	3
1	基本情報（回答者の属性）	3
2	景況状況	6
3	経営状況	8
VIII	調査分析	10
1	景況状況について	10
2	事業承継について	13
IX	総括	15
X	アンケート調査票	16

I 事業の概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模事業者支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

上述より、商工会及び商工会議所は小規模事業者支援法(以下、「小規模支援法」という。)に基づく経営発達支援計画を作成し、小規模事業者に対し有効な支援策を実施するため、伴走型小規模事業者支援推進事業を実施する必要がある。具体的には【地域の経済動向調査に関すること】、【需要動向調査に関すること】、【経営状況の分析に関すること】、【事業計画策定支援に関すること】、【事業計画策定後の実施支援に関すること】、および【新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること】の事業を実施するものである。

八戸商工会議所では、平成28年4月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄市内の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

そこで、八戸商工会議所では伴走型小規模事業者支援推進事業の指針にある【地域の経済動向調査に関すること】の事業をおこない、地域内における景況調査、小規模事業者の経営課題調査等の分析を行う。これにより、小規模事業者に対し、地域の景況データの提供を行うとともに、商工会議所において効果的な支援に結び付ける。

なお、小規模事業者とは、製造業その他においては従業員20人以下、商業・サービス業においては従業員5人以下の事業者を指す。

II 調査の目的

八戸市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売り上げの減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、同市内の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。この収集した情報を事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

III 調査の実施時期

平成28年10月

IV 調査対象者

八戸市内の事業者300名

V 調査内容

実施アンケート票(16ページ)のとおり

VI 調査方法

各事業所宛てに調査内容記載のアンケート用紙を郵送し、各事業所よりFAXにて回収を行った。

Ⅶ 調査結果

アンケートの回収数は82枚であった。

なお、以下の調査分析の集計母数が82と異なるものがあるのは、未記入、または未選択の調査票があるためである。

1. 基本情報（回答者の属性）

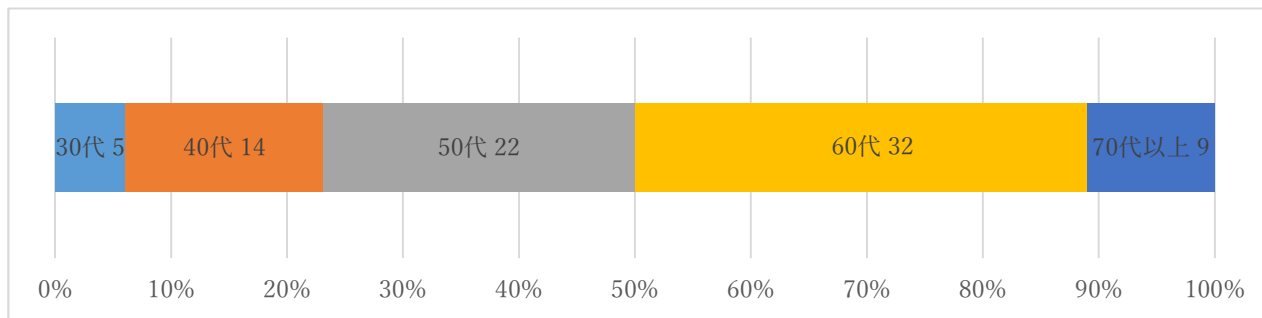
（1）代表者の年齢

図表1 代表者の年齢を示す。

有効回答アンケートは82。結果は以下のとおりである。

- ・ 30代 5 (6.1%)
- ・ 40代 14 (17.1%)
- ・ 50代 22 (26.8%)
- ・ 60代 32 (39.0%)
- ・ 70代以上 9 (11.0%)

図表1 代表者年齢

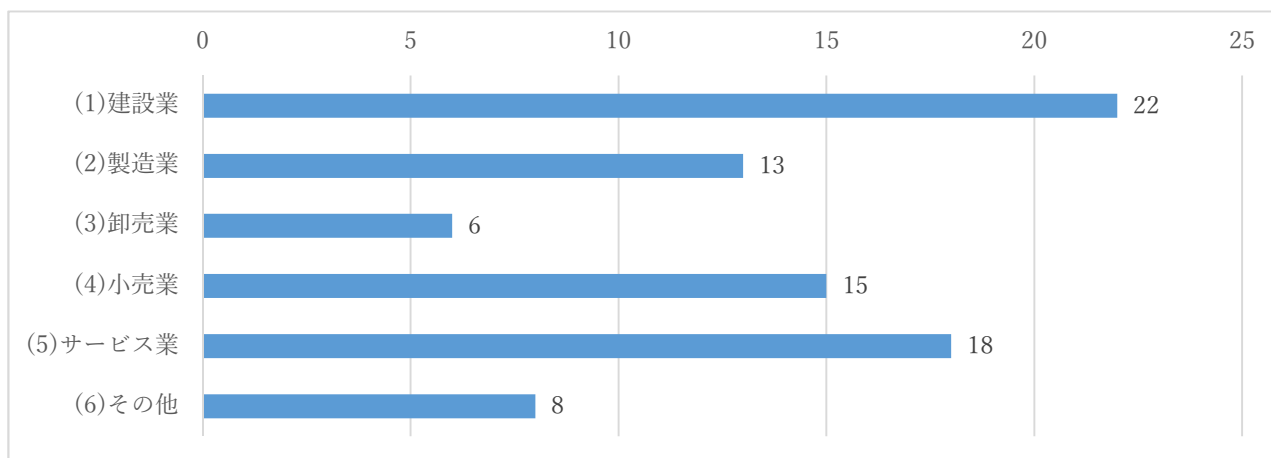


（2）業種

図表2 業種の件数を示す。

有効回答アンケートは82。

図表2 業種の件数



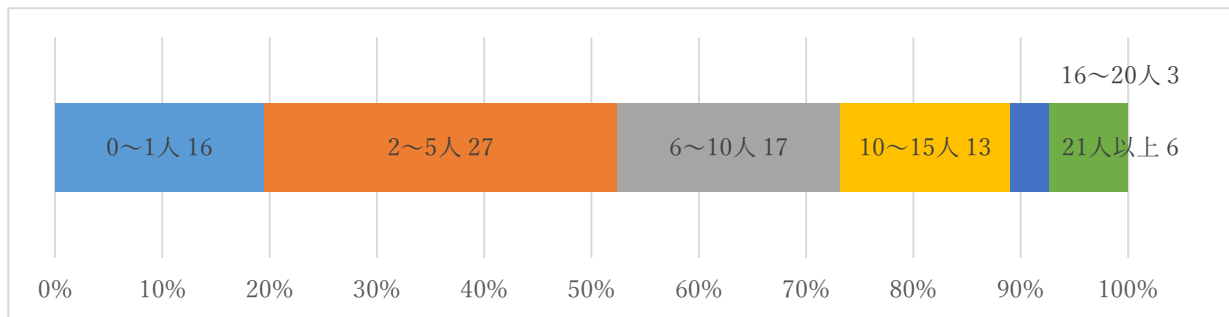
(3) 従業員数

図表3 従業員数（正社員およびパート・アルバイトの合計）を示す。

有効回答アンケートは82。結果は以下のとおりである。

- ・ 0人～ 1人 16（19.5%）
- ・ 2人～ 5人 27（32.9%）
- ・ 6人～10人 17（20.7%）
- ・ 11人～15人 13（15.9%）
- ・ 16人～20人 3（3.7%）
- ・ 20人以上 6（7.3%）

図表3 従業員数（正社員およびパート・アルバイトの合計）



<参考>

『図表2 業種の件数』『図表3 従業員数（正社員およびパート・アルバイトの合計）』より、小規模事業者の割合を抽出する。下記の基準で明らかに小規模事業者以外を抽出すると16事業所（19.5%）が小規模事業者に該当しない。

<小規模事業者の基準>

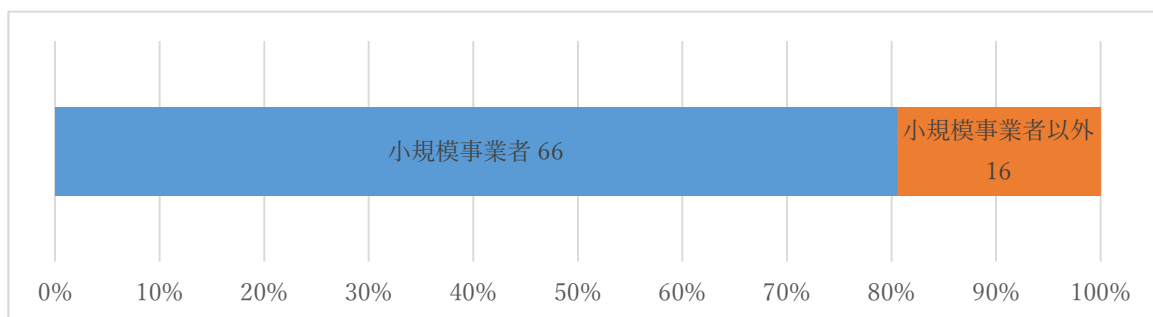
以下の基準に該当する範囲を小規模事業者とする。

製造業その他・・・従業員20人以下

商業・サービス業・・・従業員5人以下

本アンケートでは、約80%が小規模事業者であることから、今後の分析は、本アンケートで収集したデータを小規模事業者のデータと近似値を取るものとして扱う。

図表4 小規模事業者と小規模事業者以外の別



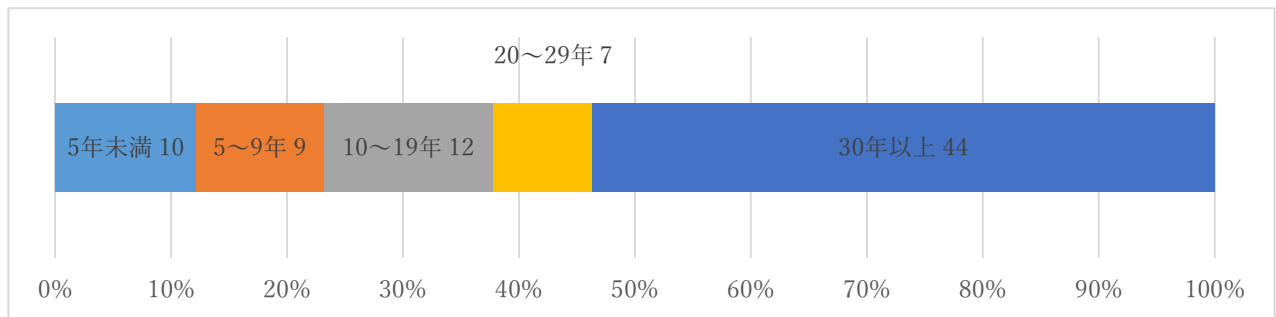
(4) 業歴

図表5 業歴を示す。

有効回答アンケートは82。結果は以下のとおりである。業歴30年以上が53.7%を占めるなど、比較的業歴の長い事業所からの回答が多い。

- ・ 5年未満 10 (12.2%)
- ・ 5年～9年 9 (11.0%)
- ・ 10年～19年 12 (14.6%)
- ・ 20年～29年 7 (8.5%)
- ・ 30年以上 44 (53.7%)

図表5 業歴



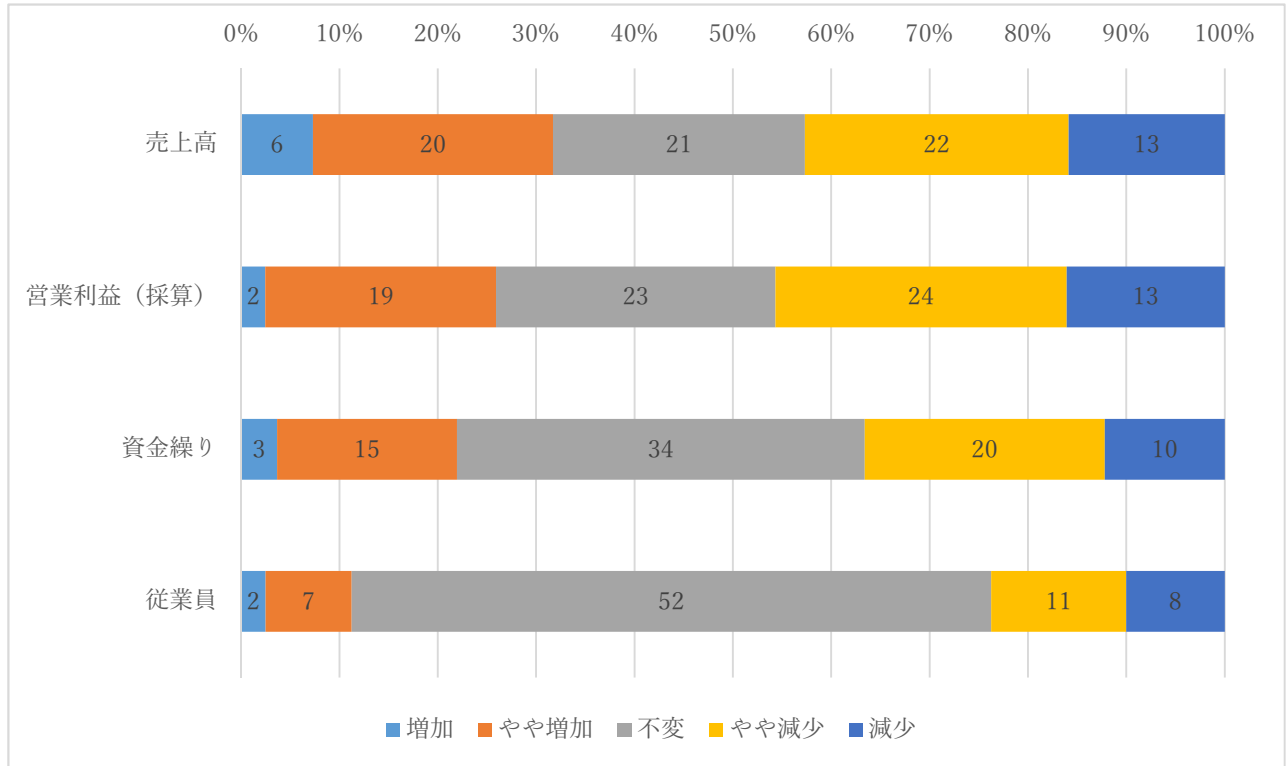
2. 景況状況

(1) 前年上期（平成27年1月～6月）と比べた今期上期（平成28年1月～6月）の景況状況

図表6 前年上期（平成27年1月～6月）と比べた今期上期（平成28年1月～6月）の景況状況を示す。

主な分析結果はP10に掲載している。

図表6 前年上期（平成27年1月～6月）と比べた今期上期（平成28年1月～6月）の景況状況



図表7 D・I（今期上期実績）

項目	増加グループ	横ばい	減少グループ	D・I
売上高	31.7%	25.6%	42.7%	△11.0
営業利益（採算）	25.9%	28.4%	45.7%	△56.7
資金繰り	22.0%	41.5%	36.6%	△14.6
従業員	11.3%	65.0%	23.8%	△12.0

※本調査結果中の「D・I」は、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略であり、各調査項目についての増加グループの割合から減少グループの割合を差引いた値（景気動向指数）である。

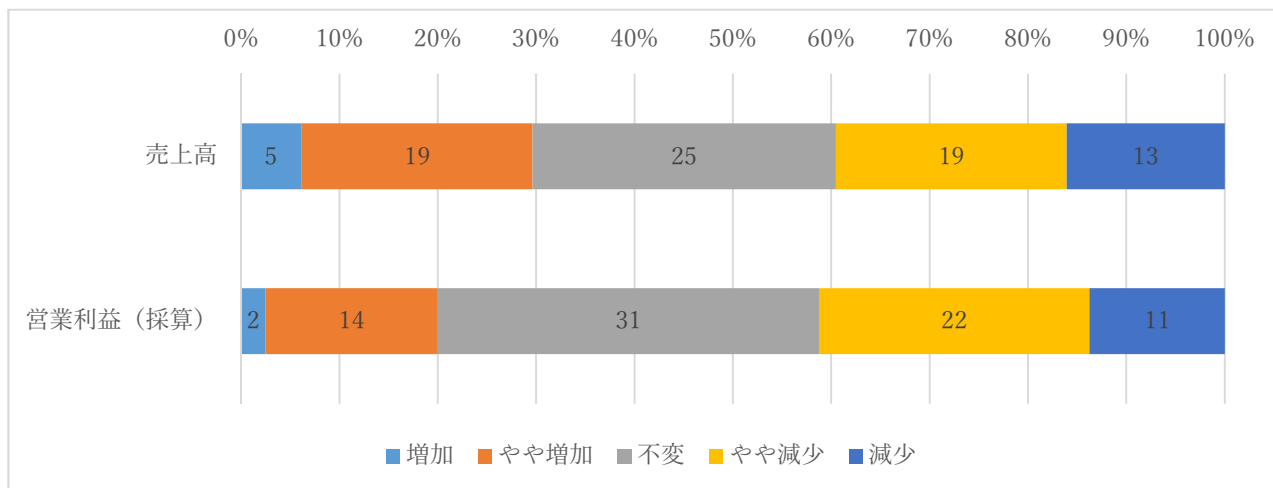
※増加グループとは、本アンケートの回答のうち「増加」「やや増加」とする回答の合計、減少グループとは「やや減少」「減少」の回答合計を示す。

(2) 今期上期（平成28年1月～6月）と比べた今期下期（平成28年7月～12月）の景況状況

図表8 今期上期（平成28年1月～6月）と比べた今期下期（平成28年7月～12月）の景況状況を示す。

『図表7 D・I（今期上期実績）』と、『図表9 D・I（今期下期予測）』を比較すると、「売上高D・I」「営業利益（採算D・I）」はともに好転することが見込まれる。

図表8 現在（平成28年6月～8月）と比べた今後（平成28年9月～11月頃）の見通し



図表9 D・I（今期下期予測）

項目	増加グループ	横ばい	減少グループ	D・I
売上高	29.6%	30.9%	39.5%	Δ9.9
営業利益（採算）	20.0%	38.8%	41.3%	Δ21.3

※本調査結果中の「D・I」は、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略であり、各調査項目についての増加割合から減少割合を差引いた値（景気動向指数）である。

※増加グループとは、本アンケートの回答のうち「増加」「やや増加」とする回答の合計、減少グループとは「やや減少」「減少」の回答合計を示す。

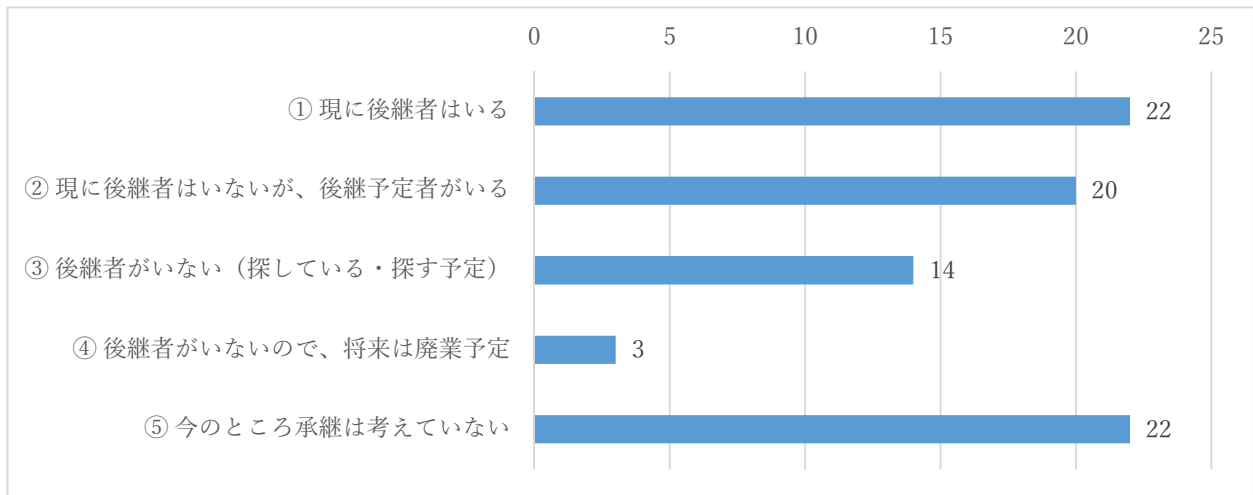
3. 経営状況

(1) 後継者の状況

図表10 後継者の状況を示す。

有効回答アンケートは81。「現に後継者はいる」「現に後継者はいないが、後継予定者がいる」の合計が42（51.9%）であり、約半数の事業者は事業承継に目途がついていることがわかる。また、「後継者がいないので、将来は廃業予定」とする回答は3（3.7%）に留まり、後継者不在を理由に廃業を予定する事業者は少ないことを示している。

図表10 後継者の状況



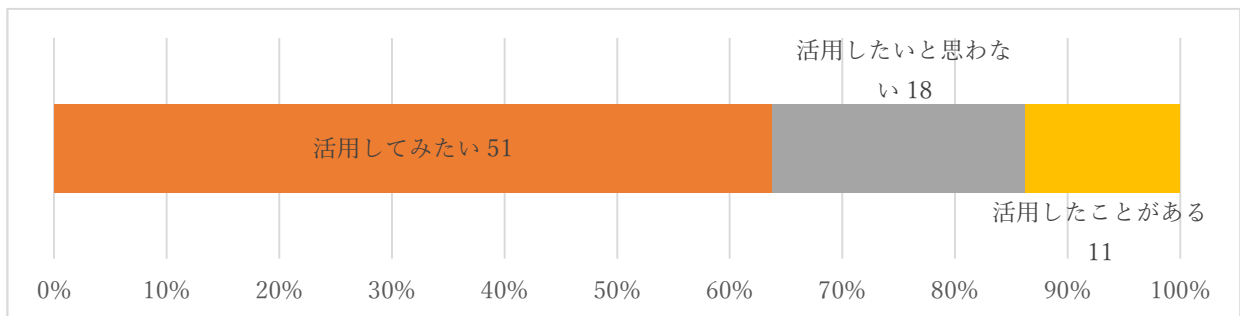
(2) 小規模事業者向けの補助金の活用

① 小規模事業者向けの補助金の活用状況

図表11 小規模事業者向けの補助金の活用状況を示す。

有効回答アンケートは80。「活用してみたい」という回答が51（63.8%）を占め、興味が高さが伺える。一方で、「活用したことがある」が11（13.8%）に留まり、活用状況は十分ではないことが読み取れる。

図表11 小規模事業者持続化補助金の活用状況

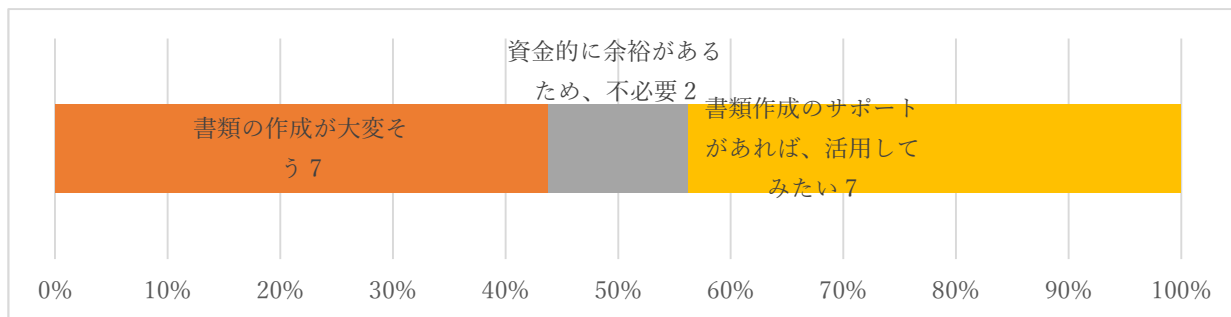


②小規模事業者向けの補助金を活用したいと思わない理由

図表 1 2 小規模事業者向けの補助金を活用したいと思わない理由を示す。なお、本項目は『図表 1 1 小規模事業者持続化補助金の活用状況』において「活用したいと思わない」と回答した事業者（n = 18）に質問をしている。

有効回答アンケートは16。「書類の作成が大変そう」という回答が7（43.8%）を占める。一方、「書類作成のサポートがあれば、活用してみたい」という回答も7（43.8%）となり、書類作成サポートのニーズの高さも読み取れる。

図表 1 2 小規模事業者持続化補助金の活用状況



Ⅷ 調査分析

1. 景況状況について

(1) 八戸市の景況状況について全国の景況状況と比較

初めに、今回、アンケート調査を行った八戸市における景況状況を全国と比較することによって、八戸市の景況状況が客観的にどのような状態であるのかを分析する。比較対象は、同時期に調査を実施している日本商工会議所『商工会議所 LOBO（早期景気観測）（2016年10月調査結果）』とする。

比較においてはD・Iを使用する。D・Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、各調査項目についての増加割合から減少割合を差引いた値（景気動向指数）である。

まずはP7の図表9を再掲する。図表9は、今期上期（平成28年1月～6月）と比べた今期下期（平成28年7月～12月）予測のD・Iを示している。

図表9 D・I（今期上期（平成28年1月～6月）と比べた今期下期（平成28年7月～12月）分）

項目	増加グループ	横ばい	減少グループ	D・I
売上高	29.6%	30.9%	39.5%	Δ9.9
営業利益（採算）	20.0%	38.8%	41.3%	Δ21.3

※売上高D・I、営業利益（採算）D・I：増加グループの回答割合－減少グループの回答割合

図表9の八戸市の事業所のD・Iと日本商工会議所が実施する『商工会議所 LOBO（早期景気観測）（2016年10月調査結果）』の同様の項目（2016年11月～1月の先行き見通し）を比較すると図表13のとおりとなる。

図表13 D・I比較

項目	八戸市D・I	全国D・I	
売上高D・I	Δ9.9	Δ15.5	八戸市の方が5.6ポイント良い
営業利益（採算）D・I	Δ21.3	Δ19.8	八戸市の方が1.5ポイント悪い

※良い数値を青字、悪い数値を赤字とする

<分析結果>

本分析は、「八戸市の今期上期と比べた今期下期の予想D・I」と、「全国の現在と比べた2016年11月～1月の先行き見通し」を比較したものであり、対象時期が異なり厳密に比較することはできない。この前提に留意しつつ分析する。

まずは、数値自体に着目する。各D・Iは八戸市も全国もマイナス数値となっており、景況状況は良いものとはいえないことを示している。このなかで、八戸市と全国を比較すると、売上高D・Iは八戸市の方が5.6ポイント良い一方、採算D・Iは1.5ポイント悪い。これは、八戸市の事業者が、全国平均で売上高は確保できているものの、利益の確保に窮していることが読み取れる。

この要因としては、原材料（仕入）価格や人件費の高騰などが考えられる。今後の方向性としては、適切なコスト管理や生産性向上などにより利益を確保できる体制づくりが必要である。

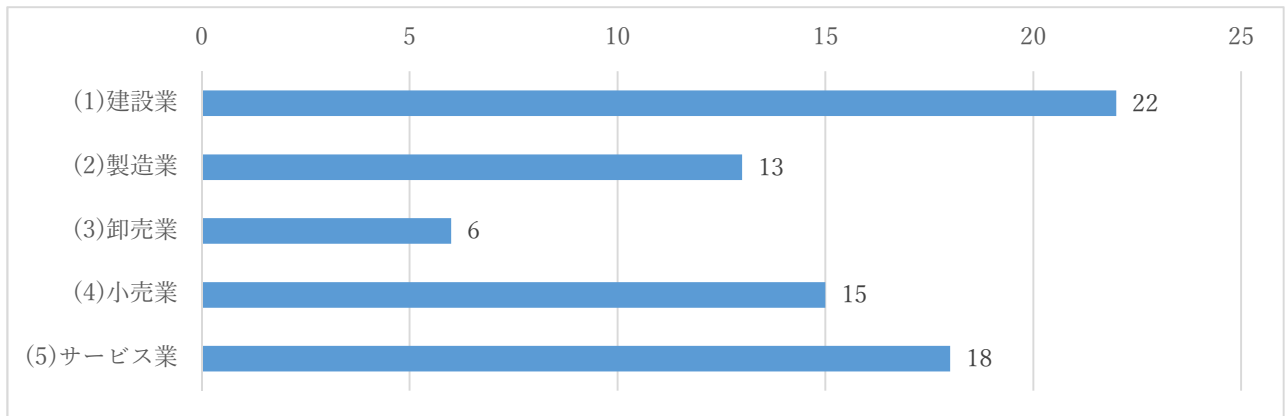
(2) 業種別の景況状況

次に小規模事業者の景況状況を業種別に分析する。

分析にあたっては、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業について行う。なお、業種の選択において「その他の業種」と回答したアンケートも本分析には含めない。

この結果、分析に使用するアンケート数（「その他の業種」を除いたアンケート数）は74枚となる。業種ごとの分析事業所数は図表14のとおりである。

図表14 分析する事業者数



① 建設業 (n=22)

売上高D・I、営業利益D・Iとも、全国と比べて悪い数値である。全国的には、建設業の景況状況は製造業に続き良いが、八戸市では小売業に次いで悪い数値となっている。特に採算D・Iが悪いことから利益の確保に窮している事業者が多いことが読み取れる。

図表15 D・I (建設業)

項目	八戸市建設業	全国中小建設業	八戸市全体
売上高D・I	△14.3	△9.6	△9.9
営業利益(採算)D・I	△23.8	△14.9	△21.3

※全国の数値：日本商工会議所『商工会議所 LOBO (早期景気観測) (2016年10月調査結果)』

② 製造業 (n=13)

売上高D・I、営業利益D・Iとも、全国と比べて良い数値である。全国的に製造業の景況状況が良い中で八戸市の事業者は特に良い状況にあるといえる。ただし、売上高D・Iに比べ採算D・Iが小さい値となっていることから、建設業同様、利益の確保が難しい経営状況にあることが読み取れる。

図表16 D・I (製造業)

項目	八戸市製造業	全国中小製造業	八戸市全体
売上高D・I	23.1	△9.1	△9.9
営業利益(採算)D・I	15.4	△12.7	△21.3

※全国の数値：日本商工会議所『商工会議所 LOBO (早期景気観測) (2016年10月調査結果)』

③ 卸売業（n=6）

売上高D・I、営業利益D・Iとも、全国と比べて良い数値である。一般的に、卸売業を取り巻く経営環境は小売業同様厳しいが、そのなかで八戸市の卸売業を取り巻く環境は悪くないことがわかる。また、売上高D・Iはゼロであるのに対し、採算D・Iが16.7ポイントとなっており、コストカット等の営業努力が伺える。

図表17 D・I（卸売業）

項目	八戸市卸売業	全国中小卸売業	八戸市全体
売上高D・I	0	△10.7	△9.9
営業利益（採算）D・I	16.7	△17.9	△21.3

※全国の数値：日本商工会議所『商工会議所 LOB0（早期景気観測）（2016年10月調査結果）』

④ 小売業（n=15）

売上高D・I、営業利益D・Iとも、全国と比べて悪い数値である。全国的に小売業の景況状況は悪いが、そのなかでとりわけ八戸市の事業者の状況は悪いといえる。売上高D・Iと採算D・Iの水準が同等程度であることから、売上高の確保が難しく、それが利益に影響しているものと推測できる。

図表18 D・I（小売業）

項目	八戸市小売業	全国中小小売業	八戸市全体
売上高D・I	△53.3	△32.7	△9.9
営業利益（採算）D・I	△50.0	△35.2	△21.3

※全国の数値：日本商工会議所『商工会議所 LOB0（早期景気観測）（2016年10月調査結果）』

⑤ サービス業（n=18）

売上高D・I、営業利益D・Iとも、全国と比べて良い数値である。売上高D・Iはプラスの値であるものの、採算D・Iはマイナスとなっている。このことから、売上高の確保はできているものの、コスト増大により利益が圧迫されていることが読み取れる。

図表19 D・I（サービス業）

項目	八戸市サービス業	全国中小サービス業	八戸市全体
売上高D・I	5.6	△13.5	△9.9
営業利益（採算）D・I	△16.7	△18.2	△21.3

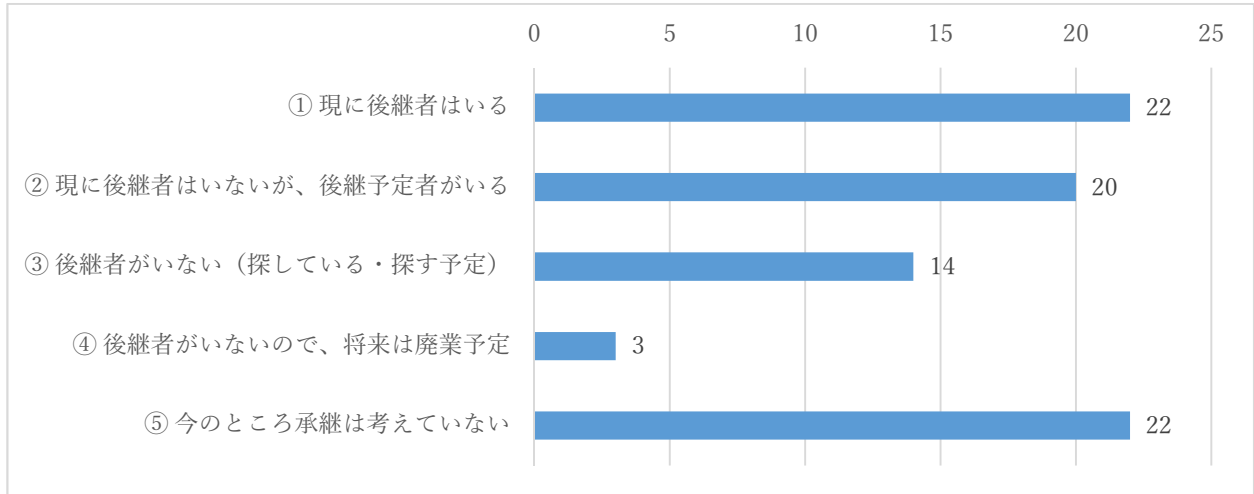
※全国の数値：日本商工会議所『商工会議所 LOB0（早期景気観測）（2016年11月調査結果）』

2. 事業承継について

本アンケートのテーマとなっている「事業承継」について分析する。

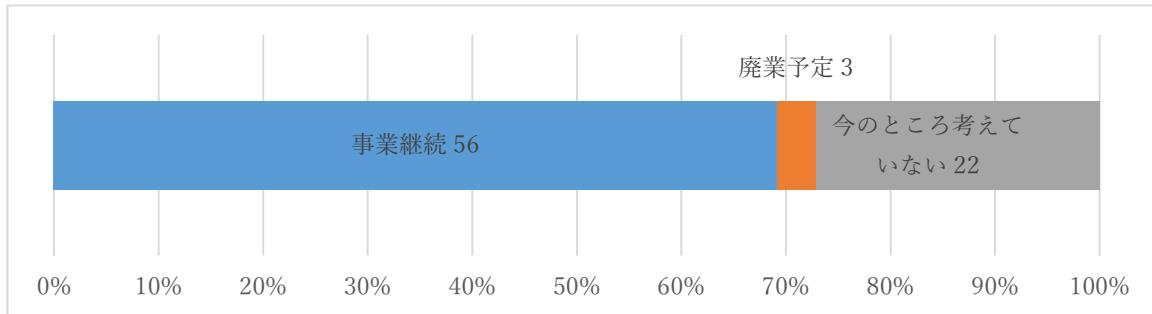
まずは前掲した『図表9 後継者の状況』を再掲する。

図表9 後継者の状況（再掲）



図表9を「事業継続の意思」という観点で集約すると、図表20のとおりとなる。「事業継続」が56（69.1%）を占め、「廃業予定」は3（3.8%）に留まっていることが読み取れる。

図表20 事業継続の意思

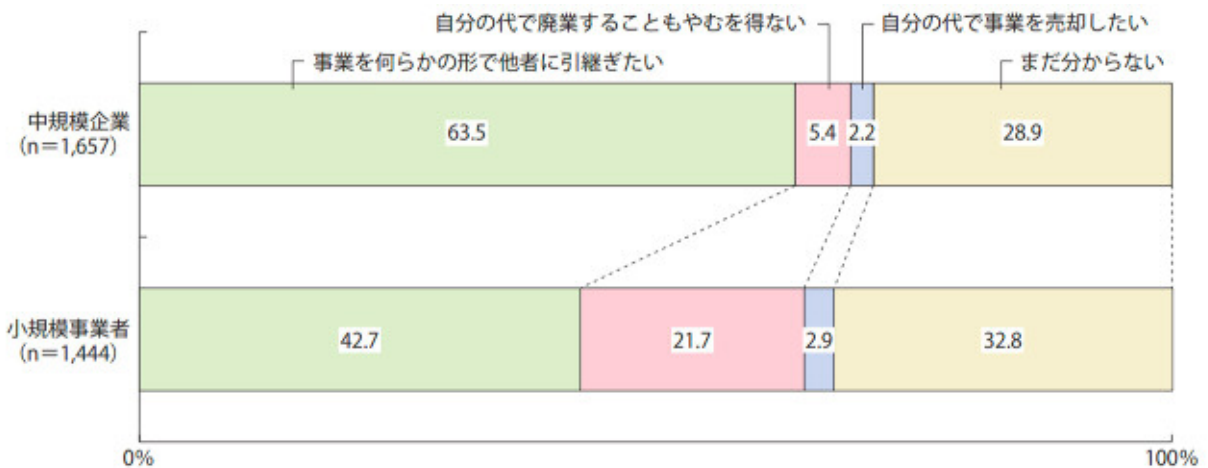


※本アンケートの回答「現に後継者はいる」「現に後継者はいないが、後継予定者はいる」「後継者がいない（探している・探す予定）」を「事業継続」として集計

同様のデータが中小企業庁『中小企業白書（2014年版）』に掲載されているので、比較してみたい。

図表21の小規模事業者についての分析をみると、「事業継続」が42.7%、「廃業予定」が21.7%となっている。つまり、八戸市の事業者は事業を継続するとした事業者が多いことがわかる。

図表 2 1 事業継続の意思（中小企業白書）



資料：中小企業庁委託「中小企業者・小規模企業者の経営実態及び事業承継に関するアンケート調査」（2013年12月、(株)帝国データバンク）

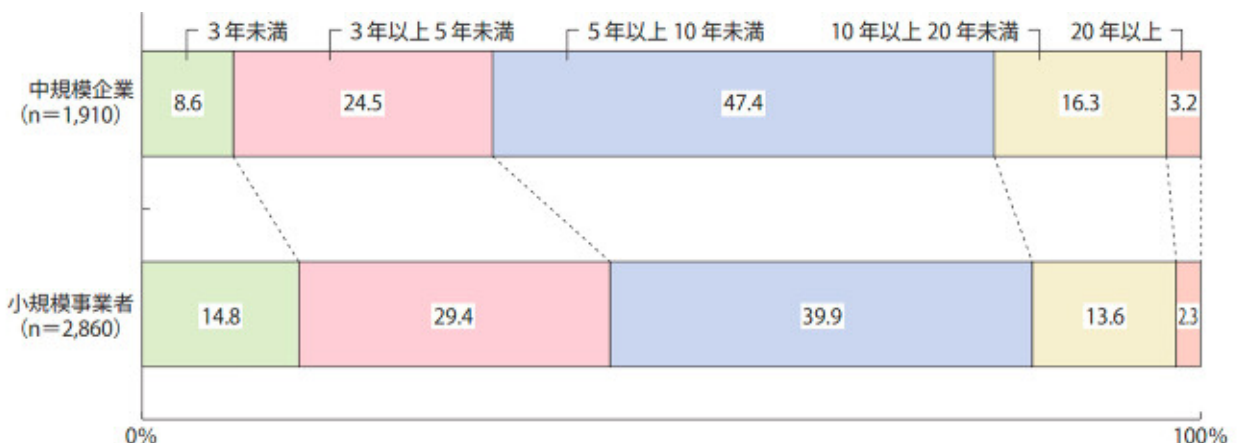
出典：中小企業庁『中小企業白書（2014年版）』

それでは、次に、事業継続の際の課題を考える。事業承継の際、最も重要な解決すべき課題は何であろうか。事業承継には、株式の移転等、承継後の取引先との関係維持、ノウハウの承継など様々な課題があるが、そのなかで最も重要な課題は「後継者育成」と言われている。また、後継者の育成は一朝一夕にできるわけではなく、長期間を要することが特徴である。

前述した『中小企業白書（2014年版）』に後継者の育成期間が掲載されているので参考にする。小規模事業者についての分析をみると、「5年以上10年未満」との回答が39.9%と最も多いことがわかる。

事業を継続する事業者が多い八戸市においては、この後継者の育成が地域の課題となるといえ、地域の発展のためには、地域ぐるみで後継者育成を行い事業の円滑な承継を行うことが必要であるといえる。

図表 2 2 後継者の育成期間（中小企業白書）



資料：(株)日本政策金融公庫「中小企業の事業承継」

(注) 1. (株)日本政策金融公庫の融資先を対象とした調査。

2. ここでいう小規模事業者は従業員19人以下の企業、中規模企業は従業員20人以上の中小企業をいう。

3. 後継者を決定した者、未定の者の回答を集計している。

出典：中小企業庁『中小企業白書（2014年版）』

IX 総括

最後に、小規模事業者の経営状況について景況状況の観点から総括を行う。

D・I調査による全国との比較により、八戸市の景況状況は売上高確保という側面では、良い状況にあることがわかった。ただし、売上高D・Iがマイナスの値であることから、全国に比較すれば良いものの、依然、厳しい状況であることも読み取れた。

図表1-3 D・I比較（再掲）

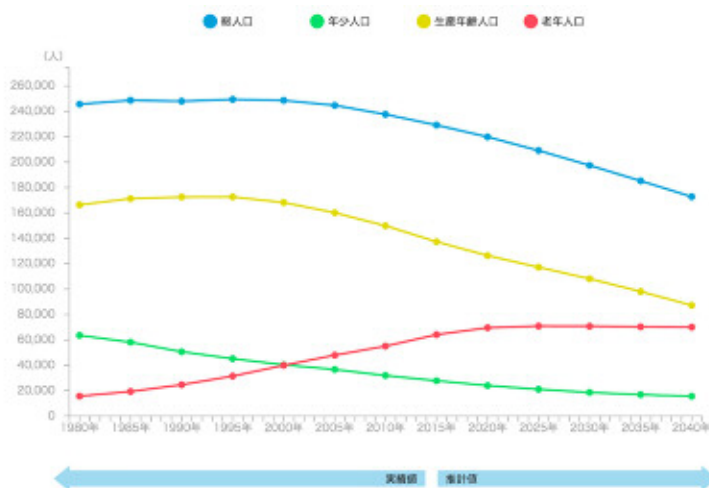
項目	八戸市D・I	全国D・I	
売上高D・I	△9.9	△15.5	八戸市の方が5.6ポイント良い
営業利益（採算）D・I	△21.3	△19.8	八戸市の方が1.5ポイント悪い

※良い数値を青字、悪い数値を赤字とする

この経営環境は今後良くなるであろうか。この命題に答えるため、小規模事業者における主要顧客である地元住民の推移＝能代市の人口の推移をみている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2015年に約22.9万人であった人口が、年々減少し、2040年には約17.3万人となるとしている。

つまり、顧客の自然増は見込むことができず、何も対策を打たなければ、現状よりも良い経営環境になるとはいえないことがわかる。

図表2-3 八戸市の人口推移



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。

出典：Resas（人口マップ→人口構成→人口推移）

このような厳しい経営環境のなかで今まで同様の顧客ターゲットを対象にビジネスを行っていただければ売上高は徐々に減少していくであろう。つまり、顧客ターゲットの変更＝ビジネスモデルの再構築が必

要であるといえる。

X アンケート調査票

